

水 道 事 業 特 別 会 計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

給水件数は当年度末現在 8,600 件で、前年度末に比べて2件（△0.02%）減少しているが、給水人口は市の人口減にともない 23,501 人と 237 人（△1.00%）減少している。

年間総配水量は 2,449,963 m³ で前年度に比べ 23,287 m³（△0.94%）減少しているが、反対に年間総有効水量は 2,266,414 m³ で 714 m³（0.03%）、有効率は 92.51% で前年度に対して 0.9 ポイント上昇している。また、年間総有収水量は 2,159,385 m³ で 6,435 m³（0.3%）上昇し、有収率は 88.14% についても前年度に対して 1.09 ポイント上昇している。

施設平均利用率は 69.92% で、前年度に比べ 0.48 ポイント減少し、施設最大利用率も 66.72% と、前年度に比べ 2.33 ポイント減少している。

第1表 業務量の比較

（単位：人・件・km・m³・%）

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 給 水 人 口	25,500	25,500	0	0.00
給 水 人 口	23,501	23,738	△ 237	△ 1.00
給 水 件 数	8,600	8,602	△ 2	△ 0.02
送 配 水 管 延 長	285.20	284.94	0.26	0.09
年 間 総 配 水 量	2,449,963	2,473,250	△ 23,287	△ 0.94
年 間 総 有 効 水 量	2,266,414	2,265,700	714	0.03
有 効 率	92.51%	91.61%	—	0.90
年 間 総 有 収 水 量	2,159,385	2,152,950	6,435	0.30
有 収 率	88.14%	87.05%	—	1.09
1 日 当 の 最 大 配 水 能 力	12,000	12,000	0	0.00
一 日 当 の 平 均 配 水 能 力	9,600	9,600	0	0.00
1 日 平 均 配 水 量	6,712	6,758	△ 46	△ 0.68
施 設 平 均 利 用 率	69.92%	70.40%	—	△ 0.48
1 日 最 大 配 水 量	8,006	8,286	△ 280	△ 3.38
施 設 最 大 利 用 率	66.72%	69.05%	—	△ 2.33

備考 1 給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝有効水量／配水量×100

3 有収率＝有収水量／配水量×100

4 施設平均利用率＝1日平均配水量／1日当りの平均配水能力×100

5 施設最大利用率＝1日最大配水量／1日当りの最大配水能力×100

配水量の分析表

配水量	有効水量	有収水量	料金水量	・料金徴収の基礎となった水量	・定額栓及びその認定水量
			分量	他の水道に対して分水した水量	
			その他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量	
		無収水量	メーター不感水量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量	
			事業用水量	管洗浄水、漏水防止作業用水等配水施設に係る部内事業に使用した水量	
			その他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金収入の全くない水量	
	無効水量	調定減額水量	赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量		
		漏水水量	配水管等からの漏水した水量		
		その他	他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量		

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入では、予算額 588,361,000 円に対して決算額 586,269,145 円で、執行率は 99.6% (2,091,855 円の減) となっている。主に、水道料金で 4,419,910 円予算額を下回っているが、その他営業収益においては 2,063,741 円予算額を上回っている。一方、営業外収益においては受取利息及び配当金が 94,743 円予算額を下回っているが、雑収入が 123,793 円予算額を上回っているため、100.1%の執行率となっている。

収益的支出では、予算額 580,652,000 円に対して決算額 642,311,027 円で、執行率は 110.6% (不用額△61,659,027 円) となっている。主に減価償却費が 9,620,057 円、資産減耗費が 64,250,545 円予算額を大きく上回っていることが原因となっている。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業収益	588,361,000	100.0%	586,269,145	100.0%	△ 2,091,855	99.6%
(1) 営業収益	568,325,000	96.6%	566,127,933	96.6%	△ 2,197,067	99.6%
① 給水収益	539,715,000	91.7%	535,295,090	91.3%	△ 4,419,910	99.2%
② 受託工事収益	300,000	0.1%	459,102	0.1%	159,102	153.0%
③ その他営業収益	28,310,000	4.8%	30,373,741	5.2%	2,063,741	107.3%
(2) 営業外収益	20,036,000	3.4%	20,064,672	3.4%	28,672	100.1%
① 受取利息及び配当金	4,470,000	0.8%	4,375,257	0.7%	△ 94,743	97.9%
② 他会計補助金	15,372,000	2.6%	15,371,622	2.6%	△ 378	100.0%
③ 雑収益	194,000	0.0%	317,793	0.1%	123,793	163.8%
(3) 特別利益	0	0.0%	76,540	0.0%	76,540	-
① 過年度損益修正益	0	0.0%	76,540	0.0%	76,540	-
1 水道事業費用	580,652,000	100.0%	642,311,027	100.0%	△ 61,659,027	110.6%
(1) 営業費用	444,367,000	76.5%	506,231,086	78.8%	△ 61,864,086	113.9%
① 原水及び浄水費	87,608,000	15.1%	85,657,688	13.3%	1,950,312	97.8%
② 配水及び給水費	54,700,000	9.4%	46,647,950	7.3%	8,052,050	85.3%
③ 受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
④ 総係費	41,499,000	7.1%	39,682,858	6.2%	1,816,142	95.6%
⑤ 減価償却費	260,190,000	44.8%	269,810,057	42.0%	△ 9,620,057	103.7%
⑥ 資産減耗費	2,000	0.0%	64,252,545	10.0%	△ 64,250,545	3212627.3%
⑦ その他営業費用	368,000	0.1%	179,988	0.0%	188,012	48.9%
(2) 営業外費用	136,284,000	23.5%	135,519,842	21.1%	764,158	99.4%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	116,760,000	20.1%	116,311,667	18.1%	448,333	99.6%
② 雑支出	2,121,000	0.4%	1,823,675	0.3%	297,325	86.0%
③ 消費税	17,403,000	3.0%	17,384,500	2.7%	18,500	99.9%
(3) 特別損失	1,000	0.0%	560,099	0.1%	△ 559,099	56009.9%
① 過年度損益修正損	1,000	0.0%	560,099	0.1%	△ 559,099	56009.9%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 106,289,064 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 395,802,682 円で、その不足する 289,513,618 円については、当年度分消費税及び消費税資本的収支調整額 5,532,801 円、当年度分損益勘定留保資金 274,204,276 円、過年度分損益勘定留保資金 9,776,541 円で補てんしている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	200,083,000	100.0%	106,289,064	100.0%	△ 93,793,936	53.1%
(1) 企 業 債	169,200,000	84.6%	57,300,000	53.9%	△ 111,900,000	33.9%
① 企 業 債	169,200,000	84.6%	57,300,000	53.9%	△ 111,900,000	33.9%
② 災 害 復 旧 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 負 担 金	1,550,000	0.8%	19,656,100	18.5%	18,106,100	1268.1%
① 工 事 負 担 金	800,000	0.4%	15,700,750	14.8%	14,900,750	1962.6%
② 他 会 計 負 担 金	750,000	0.4%	3,955,350	3.7%	3,205,350	527.4%
(3) 補 助 金	29,333,000	14.7%	29,332,964	27.6%	△ 36	100.0%
① 他 会 計 補 助 金	29,333,000	14.7%	29,332,964	27.6%	△ 36	100.0%
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
1 資 本 的 支 出	558,626,000	100.0%	395,802,682	100.0%	162,823,318	70.9%
(1) 建 設 改 良 費	317,326,000	56.8%	154,503,643	39.0%	162,822,357	48.7%
① 配 水 施 設 工 事 費	316,861,000	56.7%	154,286,013	39.0%	162,574,987	48.7%
② 給 水 施 設 工 事 費	465,000	0.1%	217,630	0.1%	247,370	46.8%
③ 災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 企 業 債 償 還 金	241,300,000	43.2%	241,299,039	61.0%	961	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	241,300,000	43.2%	241,299,039	61.0%	961	100.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 200,083,000 円に対して決算額 106,289,064 円である。執行率は 53.1% で予算額に比べ 93,793,936 円収入減となっている。これは主に、企業債の減によるものである。

「企業債」は 57,300,000 円で資本的収入の 53.9% を占めている。生谷橋老朽水管橋等改良工事 15,300,000 円、生谷・下町地内老朽配水管更新工事 42,000,000 円へ充当されている。

「負担金」は 19,656,100 円で資本的収入の 18.5% を占めており、主なものは、工事負担金 15,700,750 円で生谷橋老朽水管橋等改良工事、生谷・下町地内老朽配水管更新工事等の兵庫県からの工事負担金、消火栓設置、移設工事に伴う一般会計からの負担金となっている。

「補助金」は 29,332,964 円で資本的収入の 27.6% を占めており、上水道区域へ統合した簡易水道事業債の償還金元金分の 1/2 を受け入れたものである。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 558,626,000 円に対して決算額 395,802,682 円である。執行率は 70.9% となっており、不用額は 162,823,318 円となっている。主な原因としては、1 箇所が必要取水量が確保できる取水井が見つからないため上水道水源調査が工期延期されたこと等による。

「建設改良費」は 154,503,643 円で資本的支出の 39.0%を占めており、主なものは、生谷橋老朽水管橋等改良工事 15,403,500 円、生谷・下町地内老朽配水管更新工事 87,685,500 円、野地区特設配水管布設工事 1,228,500 円、中2号水管橋老朽水管橋更新工事 2,520,000 円となっている。

「企業償還金」は 241,299,039 円で資本的支出の 61.0%を占めている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第4表のとおりである。

当年度は、収益 559,439,256 円に対して費用 618,840,691 円で、差引△59,401,435 円の経常利益であり、過年度損益修正益である特別利益 76,540 円を加え、特別損失 533,431 円を引くと、△59,858,326 円の当該年度純利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金 39,151,244 円を加えた当該年度末処分利益剰余金は△20,707,082 円となっている。

前年度と比べると、収益の 365,174 円 (0.1%) 減に対し、費用が 86,112,502 円 (16.2%) と大幅に増加したため、経常利益が 86,477,676 円と大きく減少している。

営業収支比率が 107.7%と 23.3 ポイント減少、経常収支比率が 90.4%で前年度に比べると 14.7 ポイント減少しているが、主な要因は減価償却費、資産減耗費の大幅な増加によるものである。

第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	559,439,256	100.0%	559,804,430	100.0%	△ 365,174	△ 0.1
営業収益	539,383,581	96.4%	536,963,500	95.9%	2,420,081	0.5
給水収益	509,804,849	91.1%	508,907,840	90.9%	897,009	0.2
受託工事収益	437,257	0.1%	561,400	0.1%	△ 124,143	△ 22.1
その他営業収益	29,141,475	5.2%	27,494,260	4.9%	1,647,215	6.0
営業外収益	20,055,675	3.6%	22,840,930	4.1%	△ 2,785,255	△ 12.2
受取利息及び配当金	4,375,257	0.8%	6,221,082	1.1%	△ 1,845,825	△ 29.7
他会計補助金	15,371,622	2.7%	16,427,879	2.9%	△ 1,056,257	△ 6.4
雑収益	308,796	0.1%	191,969	0.0%	116,827	60.9
当年度消費税差益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
費 用	618,840,691	100.0%	532,728,189	100.0%	86,112,502	16.2
営業費用	500,706,749	80.9%	409,768,407	76.9%	90,938,342	22.2
原水及び浄水費	82,133,956	13.3%	77,661,841	14.6%	4,472,115	5.8
配水及び給水費	45,207,736	7.3%	46,526,128	8.7%	△ 1,318,392	△ 2.8
受託工事費	0	0.0%	264,000	0.0%	△ 264,000	-
総係費	39,122,467	6.3%	37,649,967	7.1%	1,472,500	3.9
減価償却費	269,810,057	43.6%	247,041,966	46.4%	22,768,091	9.2
資産減耗費	64,252,545	10.4%	499,940	0.1%	63,752,605	12,752.1
その他営業費用	179,988	0.0%	124,565	0.0%	55,423	44.5
営業外費用	118,133,942	19.1%	122,959,782	23.1%	△ 4,825,840	△ 3.9
支払利息及び企業債取 扱諸費	116,311,667	18.8%	121,412,930	22.8%	△ 5,101,263	△ 4.2
雑支出	1,822,275	0.3%	1,546,852	0.3%	275,423	17.8
経常利益	△ 59,401,435		27,076,241		△ 86,477,676	
特別利益	76,540					
特別損失	533,431		615,064		△ 81,633	
当該年度純利益	△ 59,934,866		26,461,177		△ 86,396,043	
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠損金)	39,151,244		12,690,067		26,461,177	
当年度末処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)	△ 20,783,622		39,151,244		△ 59,934,866	
営業損益 (営業収益－営業費用)	38,676,832		127,195,093		△ 88,518,261	
営業収支比率 (営業収益／営業費用)	107.7%		131.0%		-23.3%	
経常収支比率 (収益／費用)	90.4%		105.1%		-14.7%	

(2) 収 益

① 営業収益

営業収益は 539,383,581 円で、前年度に比べ 2,420,081 円 (0.5%) 増加している。

「給水収益」は 509,804,849 円で、収益の 91.1%を占めており、前年度に比べ 897,009 円 (0.2%) 微増している。

「受託工事収益」は 437,257 円で、配水工事収益減により前年度に比べ 124,143 円 (22.1%) 減少している。

「その他営業収益」29,141,475 円で、主な内訳は、加入者負担金が 17,238,151 円、下水道料金収納事務委託料が 6,474,573 円、他会計負担金 4,402,737 円等である。前年度に比べ 1,647,215 円 (6.0%) 増加している。これは、消火栓修繕負担金が 1,194 千円増となったためである。

② 営業外収益

営業外収益は 20,055,675 円で、前年度に比べ 2,785,255 円 (△12.2%) 減少している。

「受取利息及び配当金」は 4,375,257 円で、前年度に比べ 1,845,825 円 (△29.7%) 減少している。

「他会計補助金」は 15,371,622 円で、簡水債にかかる起債償還金利息分の 1/2 であり、前年度に比べ、1,056,257 円 (△6.4%) 減少している。今年度については、高料金対策繰入金はありませんでした。

(3) 費 用

① 営業費用

営業費用は 500,706,749 円で、前年度に比べ 90,938,342 円 (22.2%) 増加している。

「原水及び浄水費」は 82,133,956 円で、費用の 13.3%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）10,021,242 円、委託料 41,578,244 円、動力費 21,972,099 円等である。前年度に比べ 4,472,115 円 (5.8%) 増加している。

「配水及び給水費」は 45,207,736 円で、費用の 7.3%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）13,988,746 円、修繕費 9,549,615 円、動力費 13,050,334 円等である。前年度に比べ 1,318,392 円 (△2.8%) 減少している。

「受託工事費」については、0円となっている。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、39,122,467 円で、費用の 6.3%を占めている。主な内訳は職員人件費（給料・手当・法定福利費）23,642,039 円、メーター検針等委託料等 4,865,595 円、賃金 4,101,986 円等である。前年度に比べ 1,472,500 円 (3.9%) 増加している。

「減価償却費」は 269,810,057 円で、費用の 43.6%を占めている。主として上寺浄水場の機械

及び装置類、構築物が新たに増加したため、前年度に比べ 22,768,091 円 (9.2%) 増加している。

「資産減耗費」は 64,252,545 円で前年度に比べ 63,752,605 円 (12752.1%) と大幅な増となっている。これは、上寺浄水場の施設改良工事が平成 23 年度に完了したことによる

② 営業外費用

営業外費用は 118,133,942 円で、前年度に比べ 4,825,840 円 (△3.9%) 減少している。これは主に定率への長期企業債への効果が表れ 5,101,263 円 (△4.2%) 減少したことによる。

(4) 供給単価と給水原価卸

給水量 1 m³当たりの給水収益と給水原価の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度の 1 m³当たりの供給単価は 236 円 09 銭で、前年度に比べ 29 銭減少している。また、1 m³当たりの給水原価は 286 円 50 銭で、前年度に比べ 39 円 24 銭増加している。

この結果、1 m³当たりの供給単価と給水原価の差引は、前年度より赤字幅は 39 円 53 銭増加し、50 円 41 銭の赤字となっている。

第5表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較

(単位：円・m³・%)

区 分	平成24年度				平成23年度				対前年度増減				
	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又は 給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又は 給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又は 給水原価	
給水収益①	509,804,849	100.0%	2,159,385	236.09	508,907,840	100.0%	2,152,950	236.38	897,009	—	6,435	△ 0.29	
給水費用②	618,660,703	100.0%	2,159,385	286.50	532,339,624	100.0%	2,152,950	247.26	86,321,079	—	6,435	39.24	
内 訳	職員給与費	47,652,027	7.7%	—	22.07	51,859,972	9.7%	—	24.09	△ 4,207,945	△2.2%	—	△ 2.02
	支払利息	116,311,667	18.8%	—	53.86	121,412,930	22.8%	—	56.39	△ 5,101,263	△0.4%	—	△ 2.53
	減価償却費	269,810,057	43.6%	—	124.95	247,041,966	46.4%	—	114.75	22,768,091	-2.8%	—	10.20
	その他	184,886,952	29.9%	—	85.62	112,024,756	21.0%	—	52.03	72,862,196	8.8%	—	33.59
差引 (①-②)	△ 108,855,854	—	—	△ 50.41	△ 23,431,784	—	—	△ 10.88	△ 85,424,070	—	—	△ 39.53	
供給単価対給水 原価比率 (①/②)	82.40%				95.60%				△1.12%				

- 備考 1. 供給単価=給水収益/有収水量 (m³)
 2. 給水原価=給水費用/有収水量 (m³) (ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。)
 3. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。
 4. その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、負担金等である。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第6表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は 11,903,135,437 円で、前年度末に比べ 150,895,509 円 (△1.3%) 減少している。

① 固定資産

有形固定資産は総額 10,745,183,918 円で、前年度末に比べ 185,839,412 円 (△1.7%) 減少している。

「土地」は 445,398,895 円で、前年度末と同額となっている。

「建物」は 67,588,237 円で、前年度末に比べ 3,361,420 円（△4.7%）減少している。これは、減価償却によるものである。

「構築物」は 8,212,856,293 円で、前年度末に比べ 100,793,541 円（△1.2%）減少している。これは、上寺浄水場施設等の関係が 54,269,591 円増加したものの、減価償却 155,063,132 円によるものである。

「機械及び装置」は 1,543,784,929 円で、前年度末に比べ 295,397,212 円（23.7%）増加している。これは、浄水場の脱水機等の機械及び設備等 471,010,865 円増加に対し、減価償却 112,118,305 円となり増加したものである。

「建設仮勘定」は 172,919,578 円で、上寺浄水場改良工事完成により前年度末に比べ 377,057,266 円（68.6%）減少している。

投資は 299,970,000 円で前年度末に比べ同額となっている。これは東京都債購入によるものである。

② 流動資産

流動資産は 1,157,951,519 円で、前年度末に比べ 34,943,903 円（3.1%）増加している。

「現金預金」は 1,045,466,610 円で、前年度末に比べ 22,362,829 円（2.2%）増加している。定期預金 800,000,000 円と当座預金 245,466,610 円により保管されている。

「未収金」は 108,793,383 円で、前年度末に比べ 12,677,621 円（13.2%）増加している。主なものは、水道料金の未収金 85,077,533 円と工事負担金 14,867,830 円である。

「貯蔵品」は 3,691,526 円で、前年度末に比べ 96,547 円（△2.5%）減少している。これは貯蔵品の調達購入の減によるものである。

（2）負債

負債はすべて流動負債であり、総額は 86,547,443 円で、前年度末に比べ 44,720,444 円（106.9%）増加している。

「未払金」は 83,641,569 円で、内訳は、未払配水施設等工事費 64,328,908 円、棚御資産 149,519 円、未普及地区解消整備事業費 489,600 円、営業費用 13,385,642 円及び営業外費用 5,287,900 円であり、前年度末に比べ 45,198,456 円（117.6%）増加している。これは配水管改良工事費等未払いによるものである。

（3）資本

資本総額は 11,816,587,994 円で、前年度末に比べ 195,615,953 円（△1.6%）減少している。

① 資本金

資本金は 8,166,275,557 円で、前年度末に比べ 150,710,725 円（△1.8%）減少している。

これは、自己資本金が 33,288,314 円増加し、企業債が 183,999,039 円減少したためである。

② 剰余金

剰余金は 3,650,312,437 円で、前年度末に比べ 44,905,228 円（△1.2%）減少している。

資本剰余金は 3,671,019,519 円で、前年度末に比べ 14,953,098 円（0.4%）増加している。

これは、県道等工事負担金の増加によるものである。

利益剰余金は、前年度末未処分利益剰余金 39,151,244 円から、減債積立金 0 円を差し引いた前年度繰越利益剰余金 39,151,244 円に、当年度純利益△59,858,326 円を加えた△20,707,082 円となっている。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	平成24年度末		平成23年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	11,903,135,437	100.0%	12,054,030,946	100.0%	△ 150,895,509	△ 1.3
1 固 定 資 産	10,745,183,918	90.3%	10,931,023,330	90.7%	△ 185,839,412	△ 1.7
(1) 有 形 固 定 資 産	10,445,213,918	87.8%	10,631,053,330	88.2%	△ 185,839,412	△ 1.7
① 土 地	445,398,895	3.7%	445,398,895	3.7%	0	0.0
② 建 物	67,588,237	0.6%	70,949,657	0.6%	△ 3,361,420	△ 4.7
③ 構 築 物	8,212,856,293	69.0%	8,313,649,834	69.0%	△ 100,793,541	△ 1.2
④ 機 械 及 び 装 置	1,543,784,929	13.0%	1,248,387,717	10.4%	295,397,212	23.7
⑤ 車 両 及 び 運 搬 具	2,395,047	0.0%	2,395,047	0.0%	0	0.0
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	270,939	0.0%	295,336	0.0%	△ 24,397	△ 8.3
⑦ 建 設 仮 勘 定	172,919,578	1.5%	549,976,844	4.6%	△ 377,057,266	△ 68.6
(2) 投 資	299,970,000	2.5%	299,970,000	2.5%	0	0.0
① 投 資 有 価 証 券	299,970,000	2.5%	299,970,000	2.5%	0	0.0
2 流 動 資 産	1,157,951,519	9.7%	1,123,007,616	9.3%	34,943,903	3.1
(1) 現 金 預 金	1,045,466,610	8.8%	1,023,103,781	8.5%	22,362,829	2.2
(2) 未 収 金	108,793,383	0.9%	96,115,762	0.8%	12,677,621	13.2
(3) 貯 蔵 品	3,691,526	0.0%	3,788,073	0.0%	△ 96,547	△ 2.5
負 債 及 び 資 本	11,903,135,437	100.0%	12,054,030,946	100.0%	△ 150,895,509	△ 1.3
負 債	86,547,443	0.7%	41,826,999	0.3%	44,720,444	106.9
1 流 動 負 債	86,547,443	0.7%	41,826,999	0.3%	44,720,444	106.9
(1) 未 払 金	83,641,569	0.7%	38,443,113	0.3%	45,198,456	117.6
(2) 預 り 金	2,905,874	0.0%	3,383,886	0.0%	△ 478,012	△ 14.1
資 本	11,816,587,994	99.3%	12,012,203,947	99.7%	△ 195,615,953	△ 1.6
1 資 本 金	8,166,275,557	68.6%	8,316,986,282	69.0%	△ 150,710,725	△ 1.8
(1) 自 己 資 本 金	2,701,193,234	22.7%	2,667,904,920	22.1%	33,288,314	1.2
(2) 借 入 資 本 金	4,434,082,323	37.3%	4,618,081,362	38.3%	△ 183,999,039	△ 4.0
① 企 業 債	4,434,082,323	37.3%	4,618,081,362	38.3%	△ 183,999,039	△ 4.0
(3) 出 資 金	1,031,000,000	8.7%	1,031,000,000	8.6%	0	0.0
2 剰 余 金	3,650,312,437	30.7%	3,695,217,665	30.7%	△ 44,905,228	△ 1.2
(1) 資 本 剰 余 金	3,671,019,519	30.8%	3,656,066,421	30.3%	14,953,098	0.4
① 再 評 価 積 立 金	6,507,782	0.1%	6,507,782	0.1%	0	0.0
② 受 贈 財 産 評 価 額	94,509,953	0.8%	94,509,953	0.8%	0	0.0
③ 補 助 金	1,840,752,000	15.5%	1,840,752,000	15.3%	0	0.0
④ 工 事 負 担 金	1,729,249,784	14.5%	1,714,296,686	14.2%	14,953,098	0.9
(2) 利 益 剰 余 金	△ 20,707,082	-0.2%	39,151,244	0.3%	△ 59,858,326	△ 152.9
① 当 該 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 20,707,082	-0.2%	39,151,244	0.3%	△ 59,858,326	△ 152.9
(内当該年度純収益)	(△59,858,326)	—	(26,461,177)	—	(△86,319,503)	—

備考 1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,257,366,789円である。

第7表 水道料金の未収状況

(単位：件・円)

区分	8～15年度分	16年度分	17年度分	18年度分	19年度分	20年度分	21年度分	22年度分	23年度分	24年度分	計
17年度	170	96	8,059	—	—	—	—	—	—	—	8,325
17年度	4,571,974	3,043,291	58,908,147	—	—	—	—	—	—	—	66,523,412
18年度	123	63	138	8,138	—	—	—	—	—	—	8,462
18年度	3,082,113	1,836,318	4,299,531	61,680,332	—	—	—	—	—	—	70,898,294
19年度	65	51	84	128	8,159	—	—	—	—	—	8,487
19年度	1,748,015	1,455,473	2,738,756	4,970,483	61,530,628	—	—	—	—	—	72,443,355
20年度	20	42	68	92	158	8,162	—	—	—	—	8,542
20年度	449,007	1,157,932	2,197,052	3,672,541	5,894,439	53,669,109	—	—	—	—	67,040,080
21年度	13	30	48	61	101	162	8,153	—	—	—	8,568
21年度	249,358	624,103	1,667,170	2,644,915	4,381,866	5,571,768	53,269,254	—	—	—	68,408,434
22年度	9	27	46	54	86	119	201	8,242	—	—	8,784
22年度	198,748	481,457	1,544,068	2,373,100	3,649,845	4,427,107	6,697,740	56,711,608	—	—	76,083,673
23年度	9	24	38	45	66	96	151	289	8,189	—	8,907
23年度	183,143	392,556	1,236,117	1,980,791	3,064,839	3,656,065	5,191,347	9,287,354	57,021,063	—	82,013,275
24年度	7	22	34	37	57	81	103	166	282	770	1,559
24年度	129,379	347,128	1,002,144	1,625,874	2,532,457	2,823,348	4,057,478	6,043,326	9,701,500	17,167,871	45,430,505

未収額が平成16年度に比べ17年度以降に大幅に増加したのは、16年度の納期が毎月25日であったのに対し17年度から月末へ変更されたため。

5 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

本市の上水道事業は、山崎町内の一部を給水区域とする事業で、統合整備計画に基づく事業が完了し普及率（対給水区域内現在人口）は99.5%となっており、全国平均の97.6%を上回っている。

しかし、少子化や過疎化による市の人口減少傾向に伴い、給水件数 8,600 件、給水人口 23,501 人、年間総有効水量 2,266,414 m³となり、対前年比は給水件数 2 件減、給水人口 237 人減となっている。

年間総配水量 2,449,963 m³に対して、年間総有収水量 2,159,385 m³であり、有収率は 88.14% となり前年度より 1.09%増加していることは、より効率的な運転が行われたものと思われる。

今年度の主な工事は、生谷・下町地内老朽配水管更新工事、生谷橋老朽水管橋等改良工事、中2号水管橋老朽水管橋更新工事、野地内特設配水管布設工事等の老朽配水管更新工事や特設配水管布設工事が中心となっている。浄水及び配水設備の計画的な改良更新が行われ、より安全で良質な水道水の安定供給に努めていると思われるが、新たな水源地を確保するなど緊急時に対応できる強い施設運営管理を目指す必要がある。

経営状況については、経常利益△59,401 千円（前年度 27,076 千円）、特別利益、特別損失を差し引いた当該年度純利益△59,858 千円（前年度 26,461 千円）となっており、前年度より大きく減少している。前年度繰越利益剰余金 39,151 千円を加えた当年度末未処分利益剰余金は△20,707 千円となっている。

当該年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金残高は、1,071,404 千円となっており、現状では黒字の経営状況となっているが、純利益では△59,858 千円で前年度と比較して△86,320 千円と大きく減少している。これは、上寺浄水場改良工事完了に伴う減価償却費、資産減耗費の増加が主な要因であるが、数値的なものであり、実質の経営については今のところ問題はないものと考えられる。

今後も、水道基本計画（地域水道ビジョン）による簡易水道等との経営統合や老朽化が進む施設等の更新整備計画及び財政計画に基づき、より一層の経費節減による合理的・効率的な事業経営に努められたい。

また、今年度末の水道料金の未収金（第7表 水道料金の未収状況参照）については、長期化したものも見受けられ、一部不納欠損処理をされているが不能欠損の状況をみると転出後における居所不明が大半であり、転出時点での点検強化や時効の中断等的確な滞納整理の対応と未収金の解消に向けた取組みの強化に努められたい。

参考資料（経営分析比率表） 税抜

項目	年度		算式	備考
	24	23		
構成比率				
① 固定資産構成比率 (%)	90.27	90.68	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}}$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば資産が固定化の傾向にある。
② 自己資本構成比率 (%)	53.36	52.79	$\frac{(\text{自己資本} + \text{剰余金}) \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	総資本（負債資本合計）のうち自己資本の占める割合を示すもので高い方がよい。
財務比率				
③ 固定資産対資本比率 (%)	90.93	91.00	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本金+剰余金）と長期借入金（借入資本金+固定負債）で調達された割合を示すもので、常に100%以下で低いことが望まれる。
④ 固定比率 (%)	169.18	171.79	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{剰余金}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本金+剰余金）で調達された割合を示すもので、この比率は常に低いことが望ましい。
⑤ 流動比率 (%)	1337.94	2684.89	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が理想とされている。
⑥ 酸性試験比率 (%)	1333.67	2675.83	$\frac{(\text{現金} + \text{未収入金}) \times 100}{\text{流動負債}}$	流動比率の補助比率で、流動負債の支払手段としての流動資産のうち現金類金、換金性の高い未収入金をどれだけ有しているかを示すものである。100%以上が理想とされている。
収益率				
⑦ 総資本利益率 (%)	-0.50	0.22	$\frac{\text{当年度純利益}(\text{純損失}) \times 100}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \times 1/2}$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。高いほど企業の成績は良好である。
⑧ 企業価値償還額対償却額比率 (%)	89.43	94.30	$\frac{\text{企業価値選金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$	基本的に公営企業は、施設の建設改良費は企業債を財源とし、その施設の減価償却費で企業債を償還する方法がとられている。この比率が100%以下であれば、その分だけ内部資金が留保できている。
その他				
⑨ 固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産がどの程度経営に利用されているかを示すものであり、この率が高いほど企業は安全であり、逆に低い場合は固定資産への過大投資を意味する。
⑩ 自己資本回転率 (回)	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末剰余金} + \text{期末自己資本} + \text{期末剰余金}) \times 1/2}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。自己資本が少なければ高くなるので②自己資本構成比率を考慮した上で検討すべきである。
⑪ 減価償却率 (%)	2.67	2.50	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{償却固定資産} + \text{当年度減価償却費}}$	減価償却費が適当か、統一的な償却方法がとられているかを示すものであり、極端に変動していれば検討を要する。

全国平均の数値は、平成23年度地方公営企業決算状況調査による給水人口1.5万人以上3万人未満の収水密度（給水区域面積1ha当たりの年間収水量）が、全国平均未満の事業所の平均値である。